

## 第三者評価



NPO法人  
ワークショップ「いふ」  
理事長

ほしこ くにこ  
星子 邦子氏

どうなるのか

今年の日本の暮らしのキーワードは「安全」と「節電」。暮らしは「安全」を基本としますが、今年は「節電」も大きなキーワードとなります。マスコミでは原子力やエネルギーの利用について、連日話題にしており、原子力発電所の再稼働が注目を集め、九州では玄海原子力発電所の稼働・対応がどうなるか…、格別な関心が寄せられています。そんな中、「九州電力CSR報告書」は顧客からどのように受け止められているか興味のあるところです。

報告書は、トップメッセージで「信頼再構築、安定供給の確保、緊急経営対策推進」など、策定された24年度経営方針の最優先課題を示し、廃止予定の火力発電所の運転再開などの取り組み、再生可能エネルギーの拡大と、消費者の声を大切にした対話・コミュニケーション活動の実施など、事業展開について報告しています。

全体構成では、昨年の報告書が福島第一原子力発電所の事故原因や抱える課題、マネジメント上の問題など、再発防止と信頼回復の取り組みや対応に多くのページを費やした構成だったのに比べ、2012年版は「再構築したコンプライアンス推進体制」「電力の安定供給への取り組み」と「安全対策」が詳しく報告されているのが目に付きます。

P15以降は「もともと原子力は危険なもの」と再確認した上で、国内外で発生した事故・故障情報を反映した安全防止への取り組みを紹介しています。そして、玄海原子力発電所

周辺海域でマグニチュード8規模の地震・津波が発生した場合でも「影響は殆どない」と報告していますが、情報の出典が明らかにされていませんので、「発電所敷地に影響を与えない」とする根拠を示すことで、さらに信頼される情報になったと思われる。

また、災害発生時対応やストレステストに於ける電源喪失等の評価結果を、分かりやすさを意識して、安全対策前と対策後の状況として表で示し、また、コンプライアンス推進体制の再構築についても説明文言の無駄を省き、スリム化して紹介しています。しかし、それらは、文字数を抑え、見やすくした努力が、熟読して解説を加えて貰わなければ「よく理解できない」という専門的なものになったように思われます。

P9～10では、「お客さまとの対話の会」でいただいた声にお答えしますとして、利用者が知りたい・聴きたい事に答える形で解説を添え報告しており、好感が持てます。P28のアンケート結果報告は、前回と今回の評価結果を並べて表示し、今回の調査結果(2012年2月調査)が前回に比べ、取り組み内容が「非常に評価できる」とする人が20～30ポイント落ち込み、「やや物足りない・出来ていない」の評価が5～15ポイント増加するなど、大きく評価を落としている調査結果も隠さず、事実を開示しています。勇気のいる情報公表のページだったと思われました。

P29～36では「CSR行動計画」を2011年度の実績と2012年度の行動計画を対比させて提案し、後半はセキュリティ・安全の徹底、地域・社会との共生、人権尊重、働きやすい労働環境の整備、そして事業概要と続きますが、「情報公開推進の姿勢」に基づいて構成されています。この報告書の前に、従業員・関係取引事業所・ユーザーなど、ステークホルダーの全てが、「安全・安心できるエネルギーの確保」を願い、「自らが、今後の日本の暮らし方を考える」行動として展開されることに期待したいと思います

## 第三者意見を受けて

当社では、CSR報告書に記載した内容の信頼性を高めるため、第三者の立場の方に報告書に対する客観的な評価をお願いし、ご意見を頂戴しています。

今回も、昨年に引き続きNPO法人ワークショップ「いふ」の星子邦子氏に評価をいただくとともに、九州国際大学の後藤教授にも評価をお願いいたしました。

星子氏からは、「図表で示し、説明文言の無駄を省き、スリム化したことで専門的になり、説明を加えなければ理解できな

くなった」とのご指摘をいただきました。本報告書は、ステークホルダーの皆さまとの対話のツールとして活用したいと考えておりますので、できるだけ図や写真を用いて簡潔に説明するなど、わかりやすくなるよう配慮しましたが、結果として、説明が不十分になった箇所があるようです。なお、津波については、2006年の原子力発電所耐震設計審査指針改訂を踏まえた国の指示による安全性の再評価(耐震バックチェック)を行い、現状の設備には影響を与えないことを確認しております。しかしながら、東北地方太平洋沖地震を機に、仮に想定を超えるような大規模な津波が発生した場合の影響を、最新の知見をもとに当社独自に試算し、その結果を本報告書に記載して

九州国際大学 客員教授  
(前)学長

ごとう かつき  
後藤 勝喜氏



九州電力の新社長・瓜生道明氏は『CSR報告書2012』のトップメッセージで、2012年度の重点課題として①信頼関係の再構築、②電力の安定供給及び③事業の効率化・コスト削減の3点を掲げています。いずれも、経営の基本にかかわり、次年度以降も継続して取り組む必要があるものばかりですが、社員のみならず、一丸となって取り組んでくださるようお願いいたします。以下の記述では、これらに焦点を当てることにします。

### 信頼関係の構築

地域社会に対して“地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりと”届けることを通じて“持続可能な社会の創造に貢献”する。九電は、自らの経営理念をこのように表明しています。CSRは、この経営理念に沿って行動できるようマネジメント体制を整え、そのうえで組織を挙げて誠実に実行に移すことでありますが、そうした営みを通じて九電と顧客・地域社会との信頼関係がより強固なものとなり、その結果企業としての持続的繁栄が確保されるのであります。

報告書には、CSRによって達成すべき“持続的な企業価値”には財務的な成果のみならず、顧客の満足、社会貢献、ビジネスパートナーとの共創、社員の働きがいなど非財務的な評価も含まれる旨の言及があります(P21)。この点はCSRの意義にかかわる大事な認識を示したものでありますから、社員の改革意識の向上や働きがいの観点からいっても、もっと紙面を割いて強調してよいように思います。

また、活動実績にかかわる自己点検評価をベースにした「行動計画」(2012年度)が明らかにされています(P29以下)が、それらをPDCAサイクルに乗せ着実に推進することが大切です。当該年度に結果を出せなかった取組みがあれば、率直にその対応策とともに公開し次年度も継続していくという姿勢こそ地域社会との信頼関係を構築し、ひいては企業価値を高めることに資すると思えます。

おります。今後、ステークホルダーの皆さまのご理解が深まるよう、記載を工夫するなど、より一層わかりやすい情報公開に努めてまいります。

また、前回報告書のアンケート結果は、当社にとりまして大変厳しい結果となりましたが、今後の取組みにより、改善させていきたいと考えますので、皆さまとの信頼関係の再構築に向け、引き続き、努力してまいります。

後藤教授からご指摘のありました「CSRへの取組みに関するPDCA」については、当社としましても、お客さまの意識や社会環境の変化への感度を磨き、しっかりと社会のニーズを捉え、当社の取組みに確実に反映させていく必要があると考えて

### 電力の安定供給

“電力の安定供給”という社会的使命をいかに果たすか。このことが、九電の現下における最重要課題であることはいうまでもないことです。とくに“環境にやさしいエネルギーを安定的に”供給するという観点から、再生可能エネルギーのうち風力・太陽光を従来計画より拡充し、2020年度には設備量で合計300万kW(2010年度の約3倍)に高める旨の決意が社長からも表明されています。おおいに期待する点であります。これに関連して、再生可能エネルギーの拡充に資するスマートグリッド実証実験や離島を多く抱えた九州ならではのマイクログリッドシステムの実証実験(P92以下)がここ数年間地道に進められていることに注目し、その成果を見守りたいと思います。

原子力発電所については、玄海、川内の両発電所において緊急安全対策が実施済みのほか、ストレステスト(一次評価)の結果が政府に対して報告済みであることが説明されています(P15以下)。

周知のように、原子力発電については国の新エネルギー基本計画が策定されておらず、新原子力規制委員会・原子力規制庁の発足も今後のことでありますので、原子力発電所の新規着工(川内3号機)はもとより、定期検査あけの再稼働に関する政府の従来方針「原子力発電所の再稼働にあたっての安全性に関する判断基準」(2012.4.6)が今後も踏襲されることになるかどうかを含め、事業主として見通しをつけにくい状況下に置かれています。当面の再稼働については、九電として「原子力の更なる信頼性向上と安心・安全の確保」(P22)の努力を継続しつつ、地域住民の信頼度を高めるための情報公開と説明・協議を積極的におこなってくださるようお願いいたします。

### 事業の効率化・コスト削減

九電では、原子力発電所の運転停止、火力燃料費の増大、原発損害賠償支援の一般負担などコスト増によって当面、基幹の電気事業部門における大幅な損失が見込まれております。そのため、2012年度は緊急経営対策(費用、投資)として1,200億円規模の削減が計画されています(P115)。

地域住民にとっては、本年8月から再生可能エネルギー発電促進賦課金の運用の開始などによって一層の負担増となりますが、今後とも基本料金の値上げを極力避けるよう事業の効率化、コスト削減に全社をあげて取り組んでくださるようお願いいたします。

おります。

また、今後の当社への期待として、情報公開やコスト削減に関するご意見をいただきました。これらの点につきましても、当社における最優先課題として取り組むとともに、様々な機会を捉え、皆さまへ情報を発信してまいります。

今回いただいたご意見を受けまして、当社の取組みを更に充実させるとともに、その内容を次回の報告書に掲載し、皆さまのご意見を賜りたいと考えています。

九州電力株式会社  
代表取締役副社長  
CSR担当

鎮西 正直